



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月13日

上場会社名 株式会社テーオーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9812 URL https://tohd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 内山 敦志 TEL 0138-45-3911
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	13,739	△9.2	77	77.8	△25	—	△13	—
2021年5月期第2四半期	15,140	△18.0	43	—	1	—	14	—

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 36百万円 (335.9%) 2021年5月期第2四半期 8百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	△2.16	—
2021年5月期第2四半期	2.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第2四半期	21,571	883	3.4	114.00
2021年5月期	21,711	291	1.3	45.44

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 730百万円 2021年5月期 291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	0.5	160	32.6	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期2Q	8,926,896株	2021年5月期	8,926,896株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	2,518,195株	2021年5月期	2,518,175株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期2Q	6,408,704株	2021年5月期2Q	6,408,838株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年6月1日～2021年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の適用があったことから、経済活動が制限されるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。一方、新型コロナワクチン接種の普及により新規感染者数は大幅に減少し、経済活動に一部持ち直しの動きが見られるものの、新たな変異株による感染再拡大の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、流通事業のホームセンター部門において、前年同期に急増した新型コロナウイルス感染症予防関連商品の反動減による影響、自動車関連事業において、世界的な半導体不足による新車の販売時期遅延の影響を受けるなど、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、ポートフォリオの再構築、経営資源の再配分の観点などから、連結子会社である株式会社テーオーテイリング（以下「TORT」といいます。）は、2021年7月15日付で国内最大級のホームセンターであるDCMグループのDCM株式会社（以下「DCM」といいます。）との間で資本業務提携を行い、当社が保有するTORTの株式の一部をDCMに譲渡いたしました。また、連結子会社の株式会社テーオーフォレストが運営する住宅事業を縮小したほか、連結子会社の株式会社テーオー総合サービスが運営するスポーツクラブ事業を2022年1月1日付で「JOYFIT」「FIT365」を運営する株式会社オカモトに譲渡することにいたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が13,739百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は77百万円（前年同期比77.8%増）、経常損失は25百万円（前年同期は1百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失13百万円（前年同期は14百万円の利益）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（木材事業）

ウッドショックによる世界的な需給逼迫による価格の高騰に伴い、販売価格が上昇した要因のほか、保有在庫の販売などにより売上高は前年同期を上回り、利益面では支店統廃合の構造改革による経費削減などにより前年同期を上回りました。

この結果、売上高は2,403百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は156百万円（前年同期比114.3%増）となりました。

（流通事業）

前年同期に急増した感染予防関連商品の反動減が依然続いていること、第1四半期連結累計期間より収益認識に関する会計基準等を適用したことにより、売上高及び営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は5,786百万円（前年同期比18.1%減）、営業利益は159百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

（住宅事業）

当第2四半期連結累計期間において、新築戸建住宅の販売停止、在庫の一括売却、人員の削減など大幅な事業の縮小を行いました。

この結果、売上高は427百万円（前年同期比23.0%減）、営業損失は124百万円（前年同期は160百万円の損失）となりました。

（建設事業）

当第2四半期連結累計期間において、主に建設部門の受注、工事の完了が順調に推移しました。

この結果、売上高は660百万円（前年同期比267.7%増）、営業損失は1百万円（前年同期は43百万円の損失）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は154百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は71百万円（前年同期比92.6%増）となりました。

（自動車関連事業）

主力の新型車の投入により、新車の受注は伸びているものの、世界的な半導体不足によりメーカーからの供給の遅滞が依然続いており、売上高に十分に反映されない状況が続いております。連動して中古車の在庫不足なども深刻化しております。一方、新型車効果、中古車の需要増などにより利益率は改善しております。

この結果、売上高は4,039百万円（前年同期比3.0%減）、営業損失は7百万円（前年同期は86百万円の損失）となりました。

（スポーツクラブ事業）

売上高は69百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失は26百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ140百万円減少し21,571百万円となりました。主な要因としましては、未成工事支出金が876百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が166百万円、販売用不動産が418百万円、建物及び構築物が191百万円、土地が200百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ732百万円減少し20,688百万円となりました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が182百万円、長期借入金が138百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ592百万円増加し883百万円となりました。主な要因としましては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却により、資本剰余金が326百万円、非支配株主持分が152百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し813百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は57百万円（前年同期は1,603百万円の獲得）で、主に売上債権が196百万円減少したものの、棚卸資産が346百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は93百万円（前年同期は26百万円の獲得）で、主に有形固定資産の売却による収入が94百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が200百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は163百万円（前年同期は59百万円の使用）で、主に短期借入金が195百万円減少、及び長期借入金の返済による支出が737百万円並びにファイナンス・リース債務の返済による支出が157百万円あったものの、長期借入れによる収入が780百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入が475百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年7月15日発表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,469	833,471
受取手形、売掛金及び契約資産	2,199,858	2,033,843
営業貸付金	664,703	625,215
商品及び製品	3,687,036	3,769,797
販売用不動産	1,662,241	1,243,625
原材料及び貯蔵品	47,774	33,247
未成工事支出金	87,633	963,983
その他	590,276	507,064
貸倒引当金	△72,420	△76,662
流動資産合計	9,667,573	9,933,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,920,956	2,729,770
賃貸用資産（純額）	2,466,773	2,671,852
土地	3,620,671	3,420,404
その他（純額）	1,528,686	1,337,265
有形固定資産合計	10,537,087	10,159,293
無形固定資産		
のれん	42,176	35,146
その他	147,429	135,657
無形固定資産合計	189,605	170,804
投資その他の資産		
投資有価証券	615,634	545,391
その他	992,431	1,053,465
貸倒引当金	△290,613	△291,112
投資その他の資産合計	1,317,452	1,307,744
固定資産合計	12,044,145	11,637,842
資産合計	21,711,719	21,571,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,756,137	3,573,429
短期借入金	9,239,280	9,224,966
未払法人税等	73,866	64,893
引当金	219,728	113,206
その他	1,503,914	1,439,470
流動負債合計	14,792,927	14,415,967
固定負債		
長期借入金	4,486,693	4,347,892
退職給付に係る負債	651,223	632,540
引当金	88,097	41,729
その他	1,401,562	1,250,082
固定負債合計	6,627,577	6,272,245
負債合計	21,420,504	20,688,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	100,000
資本剰余金	1,943,814	1,743,956
利益剰余金	△2,179,980	94,682
自己株式	△1,169,698	△1,169,705
株主資本合計	369,774	768,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
退職給付に係る調整累計額	△78,562	△38,347
その他の包括利益累計額合計	△78,560	△38,344
非支配株主持分	-	152,625
純資産合計	291,214	883,215
負債純資産合計	21,711,719	21,571,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	15,140,125	13,739,981
売上原価	11,523,983	10,450,340
売上総利益	3,616,141	3,289,641
販売費及び一般管理費	3,572,560	3,212,174
営業利益	43,580	77,467
営業外収益		
受取利息	966	7,312
受取配当金	11,391	1,711
受取保険金	15,932	12,321
受取手数料	22,690	16,327
その他	55,107	22,399
営業外収益合計	106,088	60,073
営業外費用		
支払利息	88,939	72,840
持分法による投資損失	57,394	72,767
その他	1,682	17,270
営業外費用合計	148,016	162,878
経常利益又は経常損失(△)	1,652	△25,337
特別利益		
固定資産売却益	16,910	6,383
投資有価証券売却益	64,947	—
貸借契約解約益	—	25,636
特別利益合計	81,857	32,019
特別損失		
固定資産売却損	—	4,710
固定資産除却損	1,548	—
投資有価証券売却損	23,471	—
事業譲渡損	—	13,422
特別損失合計	25,020	18,133
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	58,490	△11,450
法人税、住民税及び事業税	76,100	83,671
法人税等調整額	△32,129	△91,052
法人税等合計	43,971	△7,380
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,519	△4,069
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	9,778
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	14,519	△13,848

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	14,519	△4,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,402	0
退職給付に係る調整額	5,175	32,709
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7,505
その他の包括利益合計	△6,227	40,215
四半期包括利益	8,292	36,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,292	25,861
非支配株主に係る四半期包括利益	—	10,284

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	58,490	△11,450
減価償却費	401,499	345,692
のれん償却額	7,659	7,029
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,909	4,740
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,961	310
受取利息及び受取配当金	△12,358	△9,024
支払利息	88,939	72,840
受取保険金	△15,932	△12,321
持分法による投資損益(△は益)	57,394	72,767
有形固定資産売却損益(△は益)	△16,910	△1,672
有形固定資産除却損	1,548	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△41,475	-
賃貸借契約解約益	-	△25,636
引当金の増減額(△は減少)	△14,324	△62,009
売上債権の増減額(△は増加)	1,283,174	196,624
棚卸資産の増減額(△は増加)	589,381	△346,949
仕入債務の増減額(△は減少)	△762,244	△182,707
前受金の増減額(△は減少)	174,157	126,131
その他	△126,946	△135,150
小計	1,710,924	39,213
利息及び配当金の受取額	12,563	9,013
利息の支払額	△88,829	△72,910
保険金の受取額	15,932	12,321
法人税等の支払額	△96,622	△92,645
法人税等の還付額	49,302	47,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,603,269	△57,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△382,421	△200,691
有形固定資産の売却による収入	61,965	94,084
投資有価証券の取得による支出	△17	△16
投資有価証券の売却による収入	285,727	5,000
貸付けによる支出	△3,748	-
貸付金の回収による収入	4,013	1,238
その他	61,401	27,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,919	△93,253

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	769,229	△195,996
長期借入れによる収入	640,000	780,000
長期借入金の返済による支出	△1,263,225	△737,118
自己株式の取得による支出	△4	△6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△205,457	△157,879
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	475,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,459	163,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,570,729	13,001
現金及び現金同等物の期首残高	881,202	800,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,451,932	813,471

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に営業利益120,689千円、経常損失89,734千円、親会社株主に帰属する当期純利益123,293千円を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間において営業利益77,467千円、経常損失25,337千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失13,848千円を計上しており、収益改善に向けた構造改革の途上にあります。

以上の業績に加え、当社グループの有利子負債額は14,550,432千円（短期借入金9,224,966千円、長期借入金4,347,892千円、リース債務977,572千円）と手元流動性（現金及び預金833,471千円）に比し高水準な状況にあり、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業的前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

①収益改善への対応策

i) 不採算事業の見極め、撤退、事業ポートフォリオの再構築

不採算事業からの撤退、売却等を進めるとともに、各事業においても部門、拠点の採算性を検証し、合理化を進めます。また、事業撤退、売却によって生じる各種リソースを事業ポートフォリオの再構築に向け再配分を行います。

ii) 事業収益力の向上

当社発祥の地である函館圏域で主なビジネスを展開しており、今後大きな売上成長が期待しづらいビジネス環境下にあると認識しており、各事業のオペレーション改善を継続的に実行してまいります。

iii) 管理部門の合理化と営業部門の強化

持株会社体制における管理部門について、グループ全社最適な整理統合を行い、管理部門を縮小して余剰人員の営業部門への再配置を進めてまいります。

iv) 販管費削減

当社グループは、前連結会計年度において販売費及び一般管理費（販管費）の削減に努めてまいりましたが、自助努力による一層の販管費削減に努めてまいります。

②財務体質の改善

i) 有利子負債の圧縮、資本の増強

減損損失等の処理実行による純資産額の毀損が進んでおり、有利子負債額の圧縮、資本の増強を進めるためには、上記①の対応策だけではなく保有資産、事業の売却も検討してまいります。

ii) 資金繰り

設備投資に関しましては、事業会社の設備維持に必要なものを原則としますが、オペレーション改善に資するものについては都度判断してまいります。また、仕入れ・在庫の適正化、キャッシュコンバージョンサイクルの短縮を徹底しキャッシュ・フロー改善を図ってまいります。併せてグループCMS機能を強化し、運転資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。現状におきましては、当面の事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、メインバンクを中心に取引金融機関に対しましては、引き続き経営改善を前提とした支援を要請してまいります。

現在、以上の対応策を進めておりますが、これら対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、新型コロナウイルス感染症の影響等、今後の外部環境に影響を受け、また、金融機関から現状における支援について理解は得られているものの、現時点では将来に渡って確約されているものではないことから、継続企業的前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月15日開催の取締役会決議に基づき、7月16日付で当社が保有する株式会社テーオーリテイリング株式の一部を譲渡いたしました。それに伴い、資本剰余金が326,776千円増加しております。また、2021年8月26日開催の定時株主総会決議に基づき、2021年10月4日に減資及び剰余金の処分を行いました。それに伴い、資本金が1,675,640千円、資本剰余金が526,633千円それぞれ減少し、利益剰余金が2,202,273千円増加しております。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間末において資本金は100,000千円、資本剰余金は1,743,956千円、利益剰余金は94,682千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る対価から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 割賦販売取引に係る収益認識

割賦販売について、従来は割賦基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、取引価格は割賦代金総額に含まれる金利相当分の影響を調整しております。

3. カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮し算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は530,645千円、売上原価は478,404千円、販売費及び一般管理費は46,901千円、営業損益は5,339千円それぞれ減少し、営業外収益が7,082千円増加したことにより、経常損益及び税金等調整前四半期純損益はそれぞれ1,742千円増加しております。なお、利益剰余金の当期期首残高は86,238千円増加しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「時価算定会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業利益120,689千円、経常損失89,734千円、親会社株主に帰属する当期純利益123,293千円を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間において営業利益77,467千円、経常損失25,337千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失13,848千円を計上しており、収益改善に向けた構造改革の途上にあります。

以上の業績に加え、当社グループの有利子負債額は14,550,432千円（短期借入金9,224,966千円、長期借入金4,347,892千円、リース債務977,572千円）と手元流動性（現金及び預金833,471千円）に比し高水準な状況にあり、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社及び当社グループは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。